

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社 マサル

上場取引所 大

コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大木 信雄

TEL 03-3643-5859

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	203	△20.3	△185	—	△181	—	△145	—
23年3月期第1四半期	255	75.3	△171	—	△165	—	△174	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△33.11	—
23年3月期第1四半期	△39.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,591	2,613	39.7
23年3月期	6,028	2,778	46.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,613百万円 23年3月期 2,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△3.7	△200	—	△200	—	△205	—	△46.10
通期	7,000	△7.9	50	5.3	60	△8.2	30	△19.5	6.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	4,505,757 株	23年3月期	4,505,757 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	108,689 株	23年3月期	108,589 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	4,397,135 株	23年3月期1Q	4,397,565 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産の落ち込みやそれに伴う輸出の減少、自粛ムードによる個人消費の低迷のほか、電力供給不安を背景に経済活動が悪化し、景気動向を見極めるには不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、分譲マンションを中心に住宅投資で持ち直しの動きが見られるものの、公共工事は依然として減少傾向にあり、民間設備投資についても企業の建設投資意欲が停滞するなど、経営環境は厳しい状況の中で推移しました。

このような状況の中、当社は「総合力を強化し顧客からの信頼を勝ち取る!」との年度方針に基づき、シーリング新築部門とリニューアル部門を統合し、市場の変化に素早く対応できる体制として営業4部制に組織を変更、また、採算性を重視した選別受注、工事原価低減活動、販売費及び一般管理費削減など諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の受注高は17億83百万円(前年同期比21.6%増)、売上高につきましては2億3百万円(前年同期比20.3%減)となりました。利益面につきましては、営業損失は1億85百万円(前年同期は1億71百万円)、経常損失は1億81百万円(前年同期は1億65百万円)、四半期純損失は1億45百万円(前年同期は1億74百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、当第1四半期会計期間より、経営環境の変化に対し、より機動的に対応するため、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化と責任の明確化を図ることを目的として営業4部制に組織を変更したことにより、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

なお、当社では第4四半期会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第1四半期会計期間の売上高は著しく低くなっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は54億4百万円となり、前事業年度末に比べ5億59百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産は11億86百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、65億91百万円となり、前事業年度末に比べ5億62百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は33億40百万円となり、前事業年度末に比べ6億70百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金の増加によるものであります。固定負債は6億36百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、39億77百万円となり、前事業年度末に比べ7億27百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は26億13百万円となり、前事業年度末に比べ1億64百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%(前事業年度末は46.1%)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想通りであります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,937	963,569
受取手形・完成工事未収入金	2,228,579	1,498,005
未成工事支出金	1,543,229	2,741,349
材料貯蔵品	5,978	4,639
その他	106,583	197,531
貸倒引当金	△1,117	△751
流動資産合計	4,845,191	5,404,343
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	191,625	189,197
土地	551,163	551,163
その他（純額）	15,485	14,555
有形固定資産合計	758,274	754,916
無形固定資産		
ソフトウェア	1,549	2,940
その他	26,475	25,981
無形固定資産合計	28,024	28,922
投資その他の資産		
投資有価証券	149,988	147,355
その他	337,925	346,516
貸倒引当金	△91,050	△91,050
投資その他の資産合計	396,864	402,821
固定資産合計	1,183,163	1,186,660
資産合計	6,028,354	6,591,004
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	999,272	1,017,808
短期借入金	568,460	687,890
1年内返済予定の長期借入金	218,316	252,008
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	16,706	2,078
未成工事受入金	662,499	1,165,717
賞与引当金	39,330	17,000
工事損失引当金	11,427	45,479
完成工事補償引当金	4,148	4,120
その他	49,723	48,565
流動負債合計	2,669,884	3,340,667
固定負債		
社債	220,000	220,000
長期借入金	285,776	343,613
負ののれん	2,995	2,745
その他	71,469	70,511
固定負債合計	580,240	636,870
負債合計	3,250,124	3,977,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	674,765	511,587
自己株式	△38,714	△38,739
株主資本合計	2,783,348	2,620,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,118	△6,680
評価・換算差額等合計	△5,118	△6,680
純資産合計	2,778,230	2,613,465
負債純資産合計	6,028,354	6,591,004

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	255,090	203,419
完成工事原価	238,830	210,565
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	16,260	△7,146
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,690	24,690
従業員給料手当	70,038	69,837
賞与引当金繰入額	14,454	13,447
減価償却費	4,447	4,151
その他	73,965	66,287
販売費及び一般管理費合計	187,595	178,412
営業損失(△)	△171,335	△185,559
営業外収益		
受取利息	313	42
受取配当金	876	1,091
材料報奨金	5,565	3,729
負ののれん償却額	249	249
その他	6,435	4,320
営業外収益合計	13,440	9,433
営業外費用		
支払利息	4,634	4,649
手形売却損	989	—
その他	1,910	1,003
営業外費用合計	7,534	5,653
経常損失(△)	△165,429	△181,779
特別利益		
貸倒引当金戻入額	323	—
特別利益合計	323	—
特別損失		
固定資産除却損	764	—
特別損失合計	764	—
税引前四半期純損失(△)	△165,870	△181,779
法人税、住民税及び事業税	990	985
法人税等調整額	7,559	△37,175
法人税等合計	8,549	△36,190
四半期純損失(△)	△174,420	△145,589

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成23年7月1日付にて、株式会社塩谷商会の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

これに伴い、平成24年3月期第2四半期会計期間より同社は連結子会社となり、当社は連結決算開示会社となりました。

1. 目的

当社は建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事及びリニューアル（補修・改修）工事を主たる業務としていますが、その建設市場は縮小を続け競争環境は一段と激化しています。当社はかかる状況に対処するため、既存事業のほかに設備工事など業種の拡大を図り、トータルで顧客に提案し施工できる体制を整備することにより官公庁、不動産会社、集合住宅管理組合等への参入が重要と考え、様々な検討を行ってまいりました。

そうした中、当社は、株式会社塩谷商会が主な業務としている空調・衛生給排水設備工事と融合し、それぞれが持つ商品ブランド、施工実績、人員等両社でより効率的な活用を目指すことにより、双方にシナジー効果を創出することが可能であると判断し、当社が株式会社塩谷商会の全株式を取得いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

塩谷隆一（同社代表取締役社長）、塩谷雅子 他2名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模等

名称 株式会社塩谷商会

住所 東京都大田区多摩川一丁目7番7号

事業内容 一般管工事業

規模（平成22年9月期）

売上高 785,260千円

資本金 90,000千円

純資産 497,588千円

総資産 1,048,468千円

4. 株式取得の時期

平成23年7月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 180,000株

取得価額 255,844千円

取得後持株比率 100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成23年7月20日付にて、第三者割当による自己株式の処分を行いました。

1. 処分期日 平成23年7月20日
2. 処分株式数 100,000株
3. 処分価額 1株につき248円
4. 処分価額の総額 24,800,000円
5. 処分方法 第三者割当による処分
6. 処分先 塩谷隆一
7. 処分の目的及び理由

当社は、平成23年7月1日付にて、空調・衛生給排水設備工事を主な業務としている株式会社塩谷商会の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。当社は、子会社が得意とする管工事業並びに業界動向などに関しては、まだまだ情報が不足しているとの認識のもと、そのウィークポイントを補完するべく、経験豊富なパートナーを探して参りました。

その結果、長年、官工事業に携わり業界団体の役員などを経験されている同社の前代表取締役塩谷隆一氏を引受け先とし、自己株式の割り当てを行い、管工事業界の情報共有化を図ることが得策と判断し、且つ、当社の企業価値向上に資すると考え、当社の自己株式を割り当てました。